

平成 23 年 3 月期 決算概況

平成 23 年 5 月 18 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

URL <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 福 島 伸 一
問合せ先責任者 財 務 部 長 浅 田 雅 昌

TEL (072) 455 - 2123

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	89,354	3.3	19,039	51.5	8,289	795.4	7,326	—
22 年 3 月期	86,471	△12.8	12,571	△29.1	925	△75.6	142	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 7,377 百万円 (— %) 22 年 3 月期 196 百万円

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	449.89	—	1.21	0.44	21.3
22 年 3 月期	8.75	—	0.02	0.05	14.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	1,893,420	607,839	32.1	37,267.91
22 年 3 月期	1,915,576	599,291	31.3	36,799.50

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 607,459 百万円 22 年 3 月期 598,963 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	30,826	△8,295	△26,261	10,402
22 年 3 月期	30,757	26,697	△65,194	14,130

2. 配当の状況

平成 23 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期は配当を実施しておらず、平成 24 年 3 月期も配当予定はございません。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,805	△4.0	13,849	△27.3	3,152	△62.0	2,928	△60.0	179.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 23年3月期 16,299,800株 22年3月期 16,276,400株
- ② 期末自己株式数
- 23年3月期 ー株 22年3月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,270	3.9	17,957	52.4	7,397	—	6,958	—
22年3月期	84,925	△13.2	11,779	△31.8	372	△89.9	△210	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
23年3月期	427.32
22年3月期	△12.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,792,091	606,563	33.8	37,212.92
22年3月期	1,946,688	598,434	30.7	36,767.01

（参考）自己資本 23年3月期 606,563百万円 22年3月期 598,434百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	85,286 △3.4	13,166 △26.7	2,616 △64.6	2,681 △61.5	164.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況では、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算概況の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔事業活動の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の回復や政府の経済政策の効果による持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による影響が懸念される等、先行き不透明な状況にありました。

航空業界におきましては、世界的な景気低迷の局面から回復基調へ推移する一方、日本国内におきましては、前年度に引き続き、日本航空の更生手続開始に伴う大幅な運休・減便が実施される等、厳しい環境にありました。

このようななか、当空港におきましては、中国を中心とするアジア経済が順調に回復したこと、また平成21年10月より導入している着陸料割引制度や積極的なエアポートプロモーション等の効果もあり、元気なアジアを中心とする外国航空会社に支えられた結果、国際線の発着回数は過去3番目となる等、回復基調にありました。しかしながら、年度後半からの急激な円高の定着、尖閣諸島における漁船衝突事件による日中関係の悪化や中東情勢の悪化による原油価格の高騰、さらには東日本大震災の発生とその影響により、厳しい状況に直面しております。

商業分野につきましては、円高による影響があったものの、インバウンドのお客様が順調に増加したこともあり、外国人向けのお土産店が大変好調で、全体として想定通りの売り上げとなっております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業利益は19,039百万円、経常利益は8,289百万円となり、前連結会計年度に比べて、いずれも大幅な増益となりました。

〔航空ネットワークと航空需要拡大への取り組み〕

当年度における誘致活動として、国際線増量割引を引き続き実施するとともに、中国・韓国・東南アジアの航空会社等へ年間計17回のエアポートプロモーションを実施いたしました。その結果、キャセイパシフィック航空、ガルーダインドネシア航空、マレーシア航空、シンガポール航空、中国東方航空等による増便や山東航空による済南線の西安延伸等につながりました。

2011年夏期スケジュールにおきましては、平成23年4月に、開港以来初となるチャイナエアラインによるニューヨーク線直行便が新規就航し、7月からは、かねてよりご要望の多かったホノルル線にもハワイアン航空の就航が予定されている等、2010年夏期と比べ外国航空会社で67便の新規就航・増便となっております。

なお、平成22年において、首都圏空港（成田・羽田）国際線発着枠が拡大されましたが、現時点では関空発着の便数への影響は生じていないと考えております。今後も、日本と海外を結ぶ航空輸送が首都圏一極集中とならないように、首都圏空港から関空経由海外へ向かうお客様に使い勝手の良い路線の誘致等を行うとともに、関西・西日本の「出入国拠点空港」としての役割を果たすため、引き続きバランスのとれた航空ネットワークの充実・拡大に努めてまいります。

国際線旅客の需要促進につきましては、自治体や観光業界等と連携し、アジア（中国・韓国・台湾）をターゲットとした観光プロモーションやファミトリップ等を実施したほか、「関空利用促進ツアーコンペ」による海外旅行商品の造成支援を行うとともに、旺盛な首都圏需要の取り込みを図るため、首都圏において「羽田～関空～海外」ルートのプロモーションを積極的に行いました。それらの結果、平成22年度の国際線旅客数は、日本人旅客数は5年ぶり、外国人旅客数は3年ぶりに前年を上回り、過去最高となりました。下期以降、様々な国内外の社会情勢や天災等、旅行への影響が懸念される事態が相次いで発生しましたが、早期回復を期待しつつ、引き続き、旅行需要促進に努めてまいります。

国内線旅客につきましては、前年度から減便・運休が相次いだことに加え、日本航空の経営問題の影響等により、10月より羽田線の減便や福岡線の運休がありました。その結果、下期においては1日32便＋週2便となりましたが、継続した営業活動及び着陸料割引等の施策を実施した結果、平成23年度上期には札幌・沖縄線等の増便や旭川・女満別線等の季節運航便が見込まれ、1日43便＋週1便（ピーク時予定）と明るい兆しが見えてきております。また、下期には関空を拠点とするLCC（ローコストキャリア）による国内線就航も予定されており、既存ネットワークとの相乗効果によって、より利用していただきやすいネットワークの構築を目指してまいります。

航空貨物につきましては、世界景気の回復に伴いまして、平成22年度の当空港の国際貨物取扱量も71.2万トンと3年ぶりに70万トン台に回復いたしました。また、2011年夏期スケジュールにおける国際貨物便は週157便となり、同期スケジュールとしては過去3番目の便数に回復しており、特に欧米線や中国ネットワークの拡充が図られております。

また、当空港は周辺の産業立地を背景として、太陽電池やLED等、今後成長が大きく見込まれる環境・ハイテク品目の日本最大の輸出貿易港となっており、当年度日本の他空港に先駆けて整備した「医薬品専用共同定温庫 KIX-Medica」の効果もあり、医薬品輸入貿易額が過去最高記録を更新する伸びを示している等、日本の成長産業のグローバルビジネスに大きく貢献しております。これらの取り組みは、海外からも高い評価をいただいております。航空貨物専門誌「Air Cargo World」が行った「2011 Air Cargo Excellence Survey」におきましては、アジア地域（年間貨物取扱量30万トン以上100万トン未満部門）において通算4度目の1位を獲得することができました。当空港は引き続き、「国際貨物ハブ空港」を目指して日本の航空物流をリードし、また、アジア太平洋地域の物流拠点としても

その役割を最大限果たせるように取り組んでまいります。

〔商業サービス事業とにぎわい創出事業への取り組み〕

「KIXエアサイドアベニュー」は、平成22年3月15日のグランドオープンから1年が経ちましたが、リニューアルにより中央部の店舗が充実したことで、南北間の回遊が大幅に増加するとともに、新しいブランドブティックを始め店舗数が増え、出国エリアが明るくおしゃれになったとお客様からご好評をいただいております。また、早朝から深夜までのフルフライト対応店舗も充実し、深夜便で出発されるお客様にも、出発前のひと時をお楽しみいただいております。

新規店舗のオープンにつきましては、12月には国際線出国エリア内に、季節の果実そのものの風味・姿を生かした創作和菓子店「宗家 源 吉兆庵」が、1月には世界中のお客様から大変人気のスイスを代表する時計ブランド「オメガ」が誕生いたしました。また、国際線出国エリア以外にも、2月に旅客ターミナルビル3階において、ウェアから服飾雑貨までを幅広く取り揃えたショップ「THE AIRPORT STORE UNITED ARROWS LTD.」をオープンしたことに加え、ハイセンスな鞆ブランドを集積した「DRASTIC THE BAGGAGE」等をオープンいたしました。

空港のにぎわい創出につきましては、夏期期間中の「KANKU SUMMER FESTA」を始め様々なイベントを実施いたしました。春節期間中には、海外からのお客様を歓迎するとともに、日本へお越しになった皆様に大阪でお買い物を楽しんでいただくことを目的に、「春節メガセールin 大阪」を実施いたしました。この取り組みは、官民が協働して大阪への外国人観光客の誘致及び商業施設への受入促進と消費拡大を目指すもので、今後はさらにエリアや内容の充実を図ってまいりたいと考えております。

〔損益（連結）の概況〕

（空港運営事業）

航空機発着回数は、国内旅客便が減少したものの、積極的な外国航空会社誘致、貨物便の復調などにより国際線が増加し、全体では前年並みの水準を確保しました。また、中国・韓国等アジアからの旅客を中心に外国人旅客数が過去最高となったことに伴い、旅客サービス施設使用料が増収となった一方、航空会社の事務所縮小等、合理化策に伴う土地・建物貸付料収入の減少等により、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は58,160百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は11,664百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

（商業事業）

昨年3月の「KIXエアサイドアベニュー」グランドオープンにより、中国を始め、増加するアジアの旅客を的確に取り込んだことから、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は26,982百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は6,510百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収入は4,210百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は865百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

※当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）を適用しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,893,420百万円、負債合計は1,285,580百万円、純資産合計は607,839百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、前年同期比15.5%減の18,079百万円となり、固定資産は1,875,340百万円で前年同期比1.0%減少しています。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の売却により減少しました。資産合計は前年同期比1.2%減少し、1,893,420百万円となりました。

（負債の部）

負債合計は、1,285,580百万円で前連結会計年度より30,704百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が24,569百万円増加したものの、短期借入金10,500百万円、長期借入金が38,724百万円それぞれ減少したことにより、全体で24,654百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、資本金が増資により1,170百万円増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が7,326百万円増加したことなどにより8,547百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,402百万円（前連結会計年度末残高14,130百万円）で、期首より3,728百万円減少しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度を69百万円上回る30,826百万円となりました。これは主に、営業収益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,295百万円（前年同期は26,697百万円の獲得）となりました。これは主に、2期護岸嵩上げや航空灯火監視設備更新等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を38,932百万円下回る26,261百万円となりました。これは主に、社債発行・借入等による調達162,070百万円、社債償還・借入金返済188,331百万円等によるものです。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(空港運営事業)

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。
- ④ 関西国際空港給油株式会社では、当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。
- ⑤ 関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。
- ⑥ 関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業等を行っております。

(商業事業)

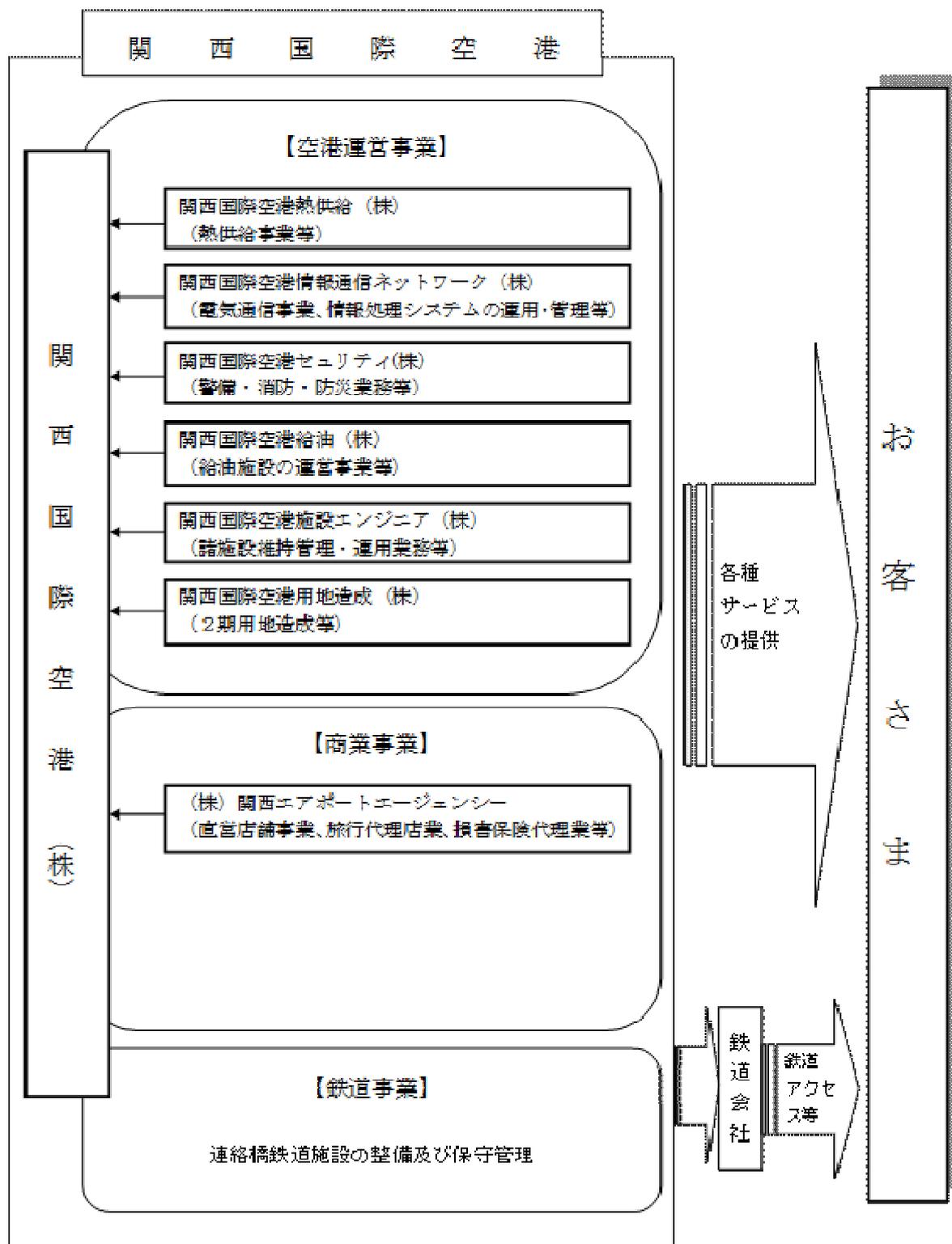
空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を営業者者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を営業者者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※ 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）を適用しております。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業務等)	100.0	警備・消防・防災業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の運営等)	51.0	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 3名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港運営事業 (2期用地造成事業等)	50.0	2期空港用地の造成受託・賃借 役員の兼任 5名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	商業事業 (損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名

- (注) 1. 株式会社関西エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。
2. 上記の連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一. 世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一. 良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一. 社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

(行動指針)

1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して

24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。

2 安全・安心な空港の実現

安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。

3 お客様第一主義の実践

すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。

4 空港価値最大化の追求

経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。

5 KIACグループ全体としての持続的発展

グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。

6 地域社会との共存共栄

地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。

7 環境保全・創造への積極的取り組み

より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。

8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現

人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。

9 コンプライアンス経営の徹底

法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。

10 透明性の高い開かれた企業活動の実践

株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。

11 倫理意識の向上

役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

(2) 会社の対処すべき課題

〔財務構造の抜本的改善に向けて〕

当社グループにとって長年の課題でありました、財務構造の抜本的改善につきましては、国土交通省の成長戦略会議において、課題の解決に向けた議論が展開されてまいりました。平成22年5月に報告書がとりまとめられ、バランスシート改善による関空の積極的強化のため、伊丹の事業価値や不動産価値を含めてフル活用するとされ、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生させると明記されるとともに、鉄道交通アクセスの改善に向けた調査・検討につきましても言及されております。

これを受けまして、11月には国土交通省より関空と伊丹を一体的に経営する統合事業運営会社を設立する経営統合スキームが提示されました。これに対して、関空の設立経緯からも、当空港が国際拠点空港として成長・発展するためには、引き続き地元自治体や経済界のご支援が必要であることから、今後も地域が一体となって空港の振興に参画する枠組みが必要であることや統合事業運営会社のコンセッション成立の可能性を検証する必要があることについても強く要望してまいりました。12月には、当社を含む地元からの意見を踏まえ、「経営統合に関する法案の考え方」が示され、「関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能強化によって、我が国の国際競争力の強化及び関西地域の経済活性化を図るために、経営統合やコンセッションを実施する。」ことが目的として明記されており、また上述の観点から当社が求めておりました地元の関係者との協議会につきましても、その枠組みが示されました。さらに、平成23年3月には、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案」が閣議決定され、5月に国会で可決・成立致しました。

今回成立した法律は、従来の航空行政を大きく転換し、新会社が関空と伊丹の両空港を一体的かつ効率的に管理するものであり、これによって、関西における航空輸送需要をさらに成長・発展させて関西の経済を活性化させるとともに、当社の財務構造を抜本的に改善するという効果をもたらすものであります。その意味で、この法律は極めて意義のあるものであると考えており、当社としましては、国と連携して経営統合の作業を進めるための体制を整え、必要な手続を適切に進めていくとともに、関空の事業価値の向上に向け、LCCの誘致、貨物ハブ機能の強化、中国等からのインバウンドの更なる振興、交通アクセスの改善等の成長戦略をさらに強化していきたいと考えております。

このような取り組みが円滑に推進されるよう、国に対しては、引き続き積極的なご支援をお願いしたいと考えております。

〔更なる成長に向けた今後の取り組み〕

当空港は、「4,000メートル級の複数滑走路を備えた完全24時間運用」という特長を持つ国際拠点空港であり、第2滑走路のオープンを契機として、「アジアと関西、そして日本のゲートウェイ」及び「完全24時間運用の国際貨物ハブ空港」を目指してまいりました。

今後、当社グループでは、LCCの誘致によるインバウンド旅客の受入強化と拡大、国際貨物ハブ空港となるための特徴を活かした新たな貨物戦略の推進、商業事業収入の拡大による増収への取り組みといった3つの成長戦略を達成するため、地元自治体・経済界と連携した海外エアポートセールスの更なる強化に取り組むことにより、新規就航や増便を実現し、航空ネットワークの充実を図るとともに、国際貨物取扱い機能の強化、商業施設の充実とホスピタリティの向上にも取り組んでまいります。特に、ネットワークの充実につきましては、A&F・Aviation(株)（現：新会社名）より平成24年3月に福岡・札幌線に、5月にはソウル（仁川）線就航という具体的な路線及びスケジュールが発表されましたが、当空港の事業価値向上につながる計画であると歓迎するとともに、当社におきましても、平成23年度の事業計画において拠点LCC事業の着実な実施に向け、LCC 関連施設の整備を行うこととしており、事業の成功に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。

このほか、空港アクセスにつきましても、「高い、遠い」というイメージを払拭するため、駐車場の深夜・早朝時間帯割引の導入やリムジンバスの新規路線運行、鉄道会社等に対する各種割引切符の働きかけ等、良質な空港アクセスの提供に努めてまいりましたが、今後も引き続き各都市へのリムジンバス網の拡充や深夜早朝便に対応したアクセスの充実に取り組むことにより、更なるお客様の利便性向上に努めてまいります。

また、「K I X - C R (Cost Reduction)活動」を通して、引き続き徹底した経費削減に取り組むことにより、グループ丸となって経営体質の強化を図り、当空港の価値を最大限に高めてまいります。同時に、地球環境の視点に立った取り組みと安全・安心の空港運営を基本とし、ブランディング活動を通じてお客様の多様なご要望にもお応えできる空港づくり、お客様第一主義の「24時間、こころ動かす空港」の実現に取り組んでまいります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,130	10,402
売掛金	4,939	5,094
未収金	120	231
未収収益	210	159
商品	1,481	1,583
原材料及び貯蔵品	78	70
前払費用	187	64
その他の流動資産	255	487
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	21,385	18,079
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,839,773	※2 1,832,093
減価償却累計額	△411,760	△428,482
有形固定資産(純額)	1,428,013	1,403,611
無形固定資産	1,161	869
空港事業固定資産合計	1,429,175	1,404,480
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,340	※2 104,344
減価償却累計額	△37,647	△40,002
有形固定資産(純額)	66,693	64,341
無形固定資産	99	68
鉄道事業固定資産合計	66,792	64,410
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	△2,250	△2,356
有形固定資産(純額)	5,194	5,088
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,194	5,088
建設仮勘定	392,689	400,975
投資その他の資産		
長期前払費用	13	27
差入保証金	33	30
その他の投資等	351	369
貸倒引当金	△59	△41
投資その他の資産合計	339	385
固定資産合計	1,894,191	1,875,340
資産合計	1,915,576	1,893,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,376	2,843
短期借入金	14,400	3,900
1年内償還予定の社債	※1 93,561	※1 76,115
1年内返済予定の長期借入金	41,337	97,337
リース債務	14	14
未払金	4,908	5,195
未払費用	3,878	3,479
未払法人税等	149	306
未払消費税等	2,414	60
預り金	333	306
前受金	1,166	1,167
賞与引当金	460	446
ポイント引当金	24	15
その他の流動負債	38	364
流動負債合計	166,064	191,552
固定負債		
社債	※1 639,236	※1 681,252
長期借入金	499,699	402,362
リース債務	17	3
退職給付引当金	2,767	3,012
役員退職慰労引当金	78	19
預り保証金	8,383	7,316
その他の固定負債	36	60
固定負債合計	1,150,220	1,094,028
負債合計	1,316,284	1,285,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,820	814,990
利益剰余金	△214,856	△207,530
株主資本合計	598,963	607,459
少数株主持分	328	379
純資産合計	599,291	607,839
負債純資産合計	1,915,576	1,893,420

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
空港事業営業利益		
空港事業営業収益	82,284	85,143
営業費		
売上原価	8,428	10,448
施設運営費	25,072	23,692
販売費及び一般管理費	※1 8,851	※1 8,854
減価償却費	27,795	23,976
空港事業営業費合計	※3 70,147	※3 66,971
空港事業営業利益	12,137	18,171
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	4,186	4,210
営業費		
施設運営費	902	835
一般管理費	※2 126	※2 91
減価償却費	2,723	2,416
鉄道事業営業費合計	※3 3,752	※3 3,342
鉄道事業営業利益	434	868
全事業営業利益	12,571	19,039
営業外収益		
受取利息	242	191
政府補給金収入	9,000	7,500
雑収入	281	162
営業外収益合計	9,524	7,854
営業外費用		
支払利息	20,943	18,233
株式交付費	8	8
社債発行費	195	312
雑支出	22	49
営業外費用合計	21,169	18,604
経常利益	925	8,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
寄付金受入額	2	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除却損	671	872
固定資産売却損	※5 52	—
特別損失合計	724	872
税金等調整前当期純利益	204	7,432
法人税、住民税及び事業税	93	101
法人税等調整額	△85	△47
法人税等合計	8	54
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,377
少数株主利益	53	51
当期純利益	142	7,326

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,377
包括利益	—	※1 7,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,326
少数株主に係る包括利益	—	51

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,650	813,820
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期変動額合計	1,170	1,170
当期末残高	813,820	814,990
利益剰余金		
前期末残高	△214,998	△214,856
当期変動額		
当期純利益	142	7,326
当期変動額合計	142	7,326
当期末残高	△214,856	△207,530
株主資本合計		
前期末残高	597,651	598,963
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益	142	7,326
当期変動額合計	1,312	8,496
当期末残高	598,963	607,459
少数株主持分		
前期末残高	274	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	51
当期変動額合計	53	51
当期末残高	328	379
純資産合計		
前期末残高	597,925	599,291
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益	142	7,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	51
当期変動額合計	1,366	8,547
当期末残高	599,291	607,839

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204	7,432
減価償却費	30,519	26,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	184	245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
受取利息	△242	△191
支払利息	20,943	18,233
為替差損益 (△は益)	△2	△1
固定資産売却損益 (△は益)	52	△0
固定資産除却損	671	872
売上債権の増減額 (△は増加)	494	△155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	△94
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38	△214
支払債務の増減額 (△は減少)	△904	△305
その他の債務の増減額 (△は減少)	1,419	△2,199
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△982	△1,042
小計	52,020	48,865
利息及び配当金の受取額	33	243
利息の支払額	△21,193	△18,206
法人税等の支払額	△102	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,757	30,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,228	△12,411
有形固定資産の売却による収入	38,673	4,172
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)	△334	58
その他資産等の減少額	587	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,697	△8,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,300	42,900
短期借入金の返済による支出	△129,900	△53,400
長期借入金の返済による支出	△48,108	△41,337
社債の発行による収入	85,487	118,000
社債の償還による支出	△84,140	△93,580
株式の発行による収入	1,170	1,170
その他	△3	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,194	△26,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,736	△3,728
現金及び現金同等物の期首残高	21,867	14,130
現金及び現金同等物の期末残高	* 14,130	* 10,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 : 売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 : 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年 ② 鉄道事業取替資産 (リース資産を除く) 取替法	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 同左 ② 鉄道事業取替資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>
	<p>株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年 6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <hr/> <p>① 支払利子の原価算入</p> <p>空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 2,710百万円</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 支払利子の原価算入</p> <p>同左</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 2,667百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	② 消費税等の会計処理 同左
	③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	③ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ 、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する流動性 の高い短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣 府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利 益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し ております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 同左</p>								
<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,117百万円	業務委託費	2,349百万円	その他	3,384百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,553百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,198百万円	業務委託費	2,102百万円	その他	3,553百万円						
人件費	3,117百万円																		
業務委託費	2,349百万円																		
その他	3,384百万円																		
人件費	3,198百万円																		
業務委託費	2,102百万円																		
その他	3,553百万円																		
<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	人件費	85百万円	公租公課	15百万円	その他	25百万円	<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	人件費	53百万円	公租公課	17百万円	その他	19百万円						
人件費	85百万円																		
公租公課	15百万円																		
その他	25百万円																		
人件費	53百万円																		
公租公課	17百万円																		
その他	19百万円																		
<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	620百万円	退職給付引当金	193百万円	役員退職慰労引当金	18百万円	ポイント引当金	1百万円	貸倒引当金	0百万円	<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	596百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	5百万円	貸倒引当金	6百万円
賞与引当金	620百万円																		
退職給付引当金	193百万円																		
役員退職慰労引当金	18百万円																		
ポイント引当金	1百万円																		
貸倒引当金	0百万円																		
賞与引当金	596百万円																		
退職給付引当金	267百万円																		
役員退職慰労引当金	5百万円																		
貸倒引当金	6百万円																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円														
工具器具備品	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連絡橋処分費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	連絡橋処分費用	51百万円	車両運搬具	1百万円	土地	0百万円	<p>—————</p>												
連絡橋処分費用	51百万円																		
車両運搬具	1百万円																		
土地	0百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,326百万円
少数株主に係る包括利益	51

計	7,377
---	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	23	—	16,276
合計	16,253	23	—	16,276

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年3月25日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	23	—	16,299
合計	16,276	23	—	16,299

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年12月3日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 14,130百万円	現金及び預金 10,402百万円
現金及び現金同等物 14,130百万円	現金及び現金同等物 10,402百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,284	4,186	86,471	—	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,284	4,186	86,471	—	86,471
営業費用	70,147	3,752	73,900	—	73,900
営業利益	12,137	434	12,571	—	12,571
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,835,254	67,122	1,902,376	13,199	1,915,576
減価償却費	27,795	2,723	30,519	—	30,519
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	11,821	40	11,862	—	11,862

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業……………空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業……………鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)であります。

前連結会計年度 13,199百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものではありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものではありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,154	24,129	4,186	86,471	—	86,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,679	4	—	2,684	(2,684)	—
計	60,834	24,133	4,186	89,155	(2,684)	86,471
セグメント利益	4,794	7,114	662	12,571	—	12,571
セグメント資産	1,725,937	109,613	66,959	1,902,509	13,066	1,915,576
その他の項目						
減価償却費	26,084	1,935	2,498	30,519	—	30,519
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,052	1,178	40	11,271	—	11,271

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,160	26,982	4,210	89,354	—	89,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,559	1	—	2,561	(2,561)	—
計	60,720	26,984	4,210	91,915	(2,561)	89,354
セグメント利益	10,050	8,121	868	19,039	—	19,039
セグメント資産	1,712,973	110,129	60,627	1,883,730	9,689	1,893,420
その他の項目						
減価償却費	22,258	1,717	2,416	26,392	—	26,392
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,492	907	31	12,431	13	12,445

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	15,053	52,466	19,721	2,113	89,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	10,038	空港運営事業

- f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 36,799円50銭	1株当たり純資産額 37,267円91銭
1株当たり当期純利益金額 8円74銭	1株当たり当期純利益金額 449円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	142	7,326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	142	7,326
期中平均株式数 (千株)	16,253	16,284

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	599,291	607,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	328	379
(うち、少数株主持分)	(328)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	598,963	607,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,276	16,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が平成23年5月17日に国会で成立し、当社に対して影響があると予想されますが、現段階では具体的な影響額を算出することはできません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,066	9,689
売掛金	4,821	5,052
未収金	408	532
未収収益	647	225
商品	1,402	1,483
原材料及び貯蔵品	45	36
前払費用	122	5
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,824	6,641
その他の流動資産	3,135	2,626
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	26,457	26,280
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	1,800,093	1,793,908
減価償却累計額	△384,851	△401,759
有形固定資産(純額)	1,415,241	1,392,149
無形固定資産	1,162	881
空港事業固定資産合計	1,416,403	1,393,031
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	104,340	104,344
減価償却累計額	△37,647	△40,002
有形固定資産(純額)	66,693	64,341
無形固定資産	99	68
鉄道事業固定資産合計	66,792	64,410
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	△2,250	△2,356
有形固定資産(純額)	5,194	5,088
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,194	5,088
建設仮勘定		
空港事業	249,754	252,811
建設仮勘定合計	249,754	252,811
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	180,714	49,084
長期前払費用	4	20
差入保証金	8	8
その他の投資等	59	36
貸倒引当金	△59	△36
投資その他の資産合計	182,085	50,471
固定資産合計	1,920,231	1,765,811
資産合計	1,946,688	1,792,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029	931
短期借入金	14,400	3,900
1年内償還予定の社債	93,561	76,115
1年内返済予定の長期借入金	28,621	26,912
リース債務	14	14
未払金	8,116	7,276
未払費用	6,323	5,608
未払法人税等	80	235
前受金	1,181	1,185
預り金	2,090	2,519
賞与引当金	178	171
ポイント引当金	24	15
その他の流動負債	2,389	13
流動負債合計	158,010	124,900
固定負債		
社債	639,236	681,252
長期借入金	397,283	370,370
リース債務	143,702	3
退職給付引当金	1,509	1,617
預り保証金	8,474	7,338
その他の固定負債	36	46
固定負債合計	1,190,242	1,060,628
負債合計	1,348,253	1,185,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,820	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△215,385	△208,426
利益剰余金合計	△215,385	△208,426
株主資本合計	598,434	606,563
純資産合計	598,434	606,563
負債純資産合計	1,946,688	1,792,091

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	15,222	15,053
施設使用料収入	48,364	48,852
直営事業収入	15,371	19,424
営業雑収入	1,780	729
空港事業営業収益合計	80,738	84,059
営業費		
売上原価	8,810	11,004
施設運営費	26,022	24,851
販売費及び一般管理費	8,326	8,250
減価償却費	26,232	22,863
空港事業営業費合計	69,392	66,969
空港事業営業利益	11,345	17,089
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,186	4,210
鉄道事業営業収益合計	4,186	4,210
営業費		
施設運営費	902	835
一般管理費	126	91
減価償却費	2,723	2,416
鉄道事業営業費合計	3,752	3,342
鉄道事業営業利益	434	868
全事業営業利益	11,779	17,957
営業外収益		
受取利息	2,696	2,775
政府補給金収入	9,000	7,500
雑収入	274	150
営業外収益合計	11,970	10,426
営業外費用		
支払利息	23,172	20,632
株式交付費	8	8
社債発行費	195	312
雑支出	1	32
営業外費用合計	23,378	20,986
経常利益	372	7,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
寄付金受入額	2	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除却損	662	616
固定資産売却損	52	—
特別損失合計	715	616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△339	6,795
法人税、住民税及び事業税	△129	△162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△210	6,958

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,650	813,820
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期変動額合計	1,170	1,170
当期末残高	813,820	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△215,175	△215,385
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△210	6,958
当期変動額合計	△210	6,958
当期末残高	△215,385	△208,426
利益剰余金合計		
前期末残高	△215,175	△215,385
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△210	6,958
当期変動額合計	△210	6,958
当期末残高	△215,385	△208,426
株主資本合計		
前期末残高	597,474	598,434
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△210	6,958
当期変動額合計	959	8,128
当期末残高	598,434	606,563
純資産合計		
前期末残高	597,474	598,434
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△210	6,958
当期変動額合計	959	8,128
当期末残高	598,434	606,563